人権問題に関する府民意識調査

**調査結果の概要（グラフ版）**

**Ⅰ 調査概要**

**調査の目的**

**人権問題に関する府民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた大阪府の今後の人権教育・啓発施策の効果的な取組のための基礎資料を得る。**

**調査の方法**

**(1)調査対象　大阪府内に居住している満20歳以上の男女個人**

**(2)対象数　3,550人**

**(3)調査方法　平成27年10月29日(木)に調査票を調査対象者に郵送し、11月10日(火)に封書により再度協力を依頼**

**集計対象は、12月3日(木)までに返送された調査票**

**抽出方法と層化基準**

**(1)抽出方法　層化二段無作為抽出**

**(2)層化基準　府内全66市区町村をそれぞれ1つの層とした。**

**回収状況**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **割　当****標本数** | **到　達****標本数** | **不到達****標本数** | **有効回収****調査票数** | **無効****調査票数** | **割当標本数に****対する回収率** | **到達標本数に****対する回収率** |
| **総　数** | **3,550** | **3,469** | **81** | **1,358** | **2** | **38.3%** | **39.1%** |
| **平成22年調査** | **2,000** | **1,982** | **18** | **903** | **17** | **45.2%** | **45.6%** |
| **平成17年調査** | **7,000** | **6,913** | **87** | **3,675** | **219** | **52.5%** | **53.2%** |
| **平成12年調査** | **10,000** | **9,770** | **230** | **5,568** | **251** | **55.7%** | **57.0%** |

**基本的属性**

**(1)性別**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **回答者数** | **男性** | **女性** | **男性・女性と答えることに抵抗を感じる** | **不明** |
| **平成27年調査** | **100.0%****1,358** | **41.9%****569** | **55.8%****758** | **1.3%****18** | **1.0%****13** |
| **平成22年****国勢調査** | **100.0%** | **47.7%** | **52.3%** | **―** | **0.0%** |

**(2)年齢**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **回答者数** | **20～29歳** | **30～39歳** | **40～49歳** | **50～59歳** | **60～69歳** | **70歳以上** | **不　明** |
| **平成27年調査** | **100.0%****1,358** | **7.8%****106** | **11.6%****158** | **17.0%****231** | **14.9%****203** | **25.3%****343** | **22.5%****305** | **0.9%****12** |
| **平成22年****国勢調査** | **100.0%** | **13.6%** | **17.9%** | **16.5%** | **14.1%** | **18.2%** | **18.4%** | **1.2%** |

**Ⅱ 調査結果の概要**

資料１

**【問1.あなたは、次のことがらについて、人権上問題があると思いますか。】** （(1)～(16)それぞれについて、いずれか１つに○）

(%)

「問題があると思う」又は「やや問題があると思う」と回答した人の割合（≒問題があると思う）は、「(13)インターネットのサイトに他人の誹謗中傷を書き込む」が96.4％で最も高く、次いで「(12)人前で部下を長時間にわたり大声で叱る」94.8％、「(16)恋人や配偶者の携帯電話やスマートフォンの通信履歴を見る」82.7％となっている。

一方、最も低いのは、「(2)中学生の携帯電話やスマートフォンの使用を親の判断で制限する」で12.1％、次いで「(14)災害時に支援が必要な人のリストを作成するため、自治会が住民に緊急連絡先や疾病、障がいの有無などを尋ねる」21.0％、「(10)公園でホームレスが近づいてきたので、足早に立ち去る」28.8％、となっている。

１

**【問2．一般的に「差別」というものについて、あなたはどのようなお考えをお持ちですか。】**

（(1)～(8)それぞれについて、いずれか１つに○）

「そう思う」又は「ややそう思う」と回答した人の割合（≒そう思う）は、「(1)差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない」が91.8％で最も高く、次いで「(5)差別をなくすために、行政は努力する必要がある」79.2％、「(3)差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」78.6％、「(6)どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」71.4％となっている。

一方、最も低いのは、「(4)差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」で36.8％、次いで「(2)差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」47.0％、「(8)差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」49.7％となっている。

２

**【問3．あなたは、次の人権問題を知っていますか？】**（知っているものに○）

(%)

「子どもの人権問題」と回答した人の割合が85.3％で最も高く、次いで「高齢者の人権問題」80.1％、「女性の人権問題」77.0％、「セクシャルハラスメント・パワーハラスメント」76.2％、「障がい者」75.6％、「同和問題」74.2％となっている。

一方、最も低いのは「性的マイノリティの人権問題」で43.3％、次いで「ホームレスの人権問題」51.0％となっている。

**【問3－1．これらのうち、急いで対応すべきものはどれだと思いますか？】**（該当するものの番号を3つまで記入）

(%)

「子どもの人権問題」と回答した人の割合が74.9％で最も高く、次の「高齢者の人権問題」47.8％とは27.1ポイントの差がある。

一方、最も低いのは、「性的マイノリティの人権問題」で2.8％、ほか「外国人の人権問題」、「ホームレスの人権問題」、「ＨＩＶ感染者やハンセン病回復者の人権問題」、「同和問題」、「職業や雇用をめぐる人権問題」が10％を下回っている。

≪参考≫　**問３・３－１の並列表記**

(%)

３

**【問4．あなたは、人権問題についての情報や知識は主にどこで（何で）知りましたか？】**（○はいくつでも）

(%)

「新聞・ＴＶ・ラジオ」と回答した人の割合が84.2％と突出しており、次の「学校教育」34.2％の約2.5倍となっている。

「その他」の自由記述は、「書籍や映画」(7件)、「地域活動」(5件)、「講演会」（5件）、「実体験」(3件)、等となっている。

**【問4　「６．学校教育」の内訳】**

(%)

「小学校」、「中学校」と回答した人の割合が突出して高く、48.1％、46.1％と拮抗している。

４

**【問5．あなたは、人権問題の解決に向けた次のような施策を知っていますか？また、見て、あるいは利用・参加して役にたちましたか？】**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（(1)～(9)それぞれについて、いずれか1つに○）

「知っているが利用・参加したことはない」、「役に立った」、「役に立たなかった」又は「どちらとも言えない」と回答した人の割合（≒知っている）は、「(2)新聞・雑誌、テレビ・ラジオ、インターネットなどを利用した啓発広報」82.4％、「(1)啓発ポスターや車内吊り広告」72.3％が突出している。また、(1)～(9)いずれの施策についても「知っているが利用・参加したことはない」と回答した人の割合が最も高く、「(2)新聞・雑誌、テレビ・ラジオ、インターネットなどを利用した啓発広報」、「(8)人権相談窓口」で50％を超えている。また、「役に立った」と回答した人の割合は、「(4)講演会・映画会」、「(2)新聞・雑誌、テレビ・ラジオ、インターネットなどを利用した啓発広報」、「(3)啓発冊子や教材」、「(5)研修会」で10％を超えている。

一方、「知らない」と回答した人の割合が最も高いのは「(9)事前登録型本人通知制度」73.9％で、次の「(5)研修会」44.8％とは29.1ポイントの差がある。

**【問5－1．続けていくべきだと思いますか？】**（（1）～（9）それぞれについて、いずれか１つに○）

「拡充すべき」と回答した人の割合は、「(8)人権相談窓口」30.1％、「(2)新聞・雑誌、テレビ・ラジオ、インターネットなどを利用した啓発広報」28.9％が比較的高い。

「現状のまま継続すべき」と回答した人の割合は、「(1)啓発ポスターや車内吊り広告」、「(2)新聞・雑誌、テレビ・ラジオ、インターネットなどを利用した啓発広報」、「(8)人権相談窓口」で40％を超えている。

「縮小すべき」と回答した人の割合は、(1)～(9)いずれの施策についても10％を下回っているが、「(3)啓発冊子や教材」、「(6)イベント」がともに9.1％と、最も高い。

「どちらとも言えない」と回答した人の割合は、「(9)事前登録型本人通知制度」35.2％が最も高い。また、この施策のみ、「どちらとも言えない」と回答した人の割合が他の回答（「拡充すべき」、「現状のまま継続すべき」、「縮小すべき」）をした人の割合を超えている。

なお、「(9)事前登録型本人通知制度」以外の(1)～(8)いずれの施策も、「現状のまま継続すべき」と回答した人の割合が最も高い。

**【問6．あなたは、「人権上の課題を有する人やその支援者との交流会」や「子どもの居場所づくりや高齢者の見守りなど地域の自主的な活動」に参加したことがありますか？】**（いずれか1つに○）

「参加したことがある」と回答した人の割合は11.0％に留まる。

「参加したい」、「どちらとも言えない」と回答した人の割合が40％台　半ばで拮抗しており、「参加したくない」は7.3％に留まる。

「内容を魅力的なものに見直す」と回答した人の割合が39.7％と最も高く、次いで「家や職場の近くで開催する」27.0％、「日曜・祝日など参加しやする日に実施する」23.8％となっている。

一方、24.4％の人が「関心がない」と回答している。

「その他」の自由記述は、「広報の充実」(10件)、「堅苦しくなく、分かりやすく」(7件)、「子どもの一時預かり等の条件整備」(7件)、「職場で実施」(5件)、「インターネットで参加」(3件)等となっている。一方、「時間がない、余裕がない」(19件)、「情報がない、知らない」(6件)といった記述も目立った。

５

**【問7．あなたが家を買ったり借りたりする際に重視する（した）立地条件は何ですか？】**（○はいくつでも）

(%)

物理的な立地条件以外では、「地域のイメージ」と回答した人の割合が51.8％と突出して高く、次いで「校区の教育水準や学力レベルの評判」16.6％、「近隣に同和地区があると言われていないか」13.4％となっている。

「その他」の自由記述は、物理的な立地条件以外では、「治安」(6件)が多かった。

６

**【問8．採用面接における質問で、あなたが人権上問題があると思うことはどれですか？】**（○はいくつでも）

(%)

「家族の状況」と回答した人の割合が60.7％で最も高く、次いで「宗教」55.7％、「支持政党」51.4％となっている。

一方、最も低いのは「尊敬する人物」で7.1％、次いで「人生観や生活信条」14.3％、「購読新聞・雑誌、愛読書など」16.6％となっている。

**【問9．あなたが結婚相手について重視する（した）ことはどんなことですか？】**（○はいくつでも）

(%)

　「人柄や性格」と回答した人の割合が93.6％で最も高く、次いで「趣味や価値観」58.8％、「仕事に関する理解と協力」44.3％、「家事や育児に対する理解と協力」40.7％となっている。

一方、最も低いのは「ひとり親家庭かどうか」で1.3％、次いで「本籍・出身地」6.5％、「相手やその家族が障がい者かどうか」6.7％、「家柄」8.9％となっている。

「その他」の自由記述は、「健康（状態）」(2件)、「年齢」、「血液型」、「血統」、「育った環境」、「常識があるか」(以上各1件)、等となっている。

**【問10．結婚について、あなたのお考えに最も近いものはどれですか？】**（いずれか1つに○）

「当人どうしの合意も、周囲の意見も、どちらも大事だ」と回答した人の割合が53.7％で、「当人どうしの合意があればよい」39.0％を14.7ポイント上回っている。

「当人どうしの合意も大事だが、周囲の意見がより尊重されるべき」と回答した人も2.0％いる。

「その他」の自由記述は、「当人どうしの合意も、周囲の意見も、どちらも大事だ」と同趣旨のもの（微妙なニュアンスの違いを記述）が多かった。

７

**【問11．あなたは、最近5年間に人権上問題と思われる言動を身近で見聞きしたことがありますか？　複数ある場合は、一番印象に残っているものについてお答えください】**（いずれか１つに○）

「ある」と回答した人の割合は43.3％と、「ない」54.6％を11.3ポイント下回っている。

(%)

「セクハラ・パワハラ」と回答した人の割合が27.4％で最も高く、次いで「子ども」16.7％、「高齢者」13.8％、「女性」13.3％となっている。

一方、最も低いのは「犯罪被害者」で1.2％、次いで「ホームレス」1.7％、「ＨＩＶ感染者・ハンセン病回復者」1.9％となっている。

「その他」の自由記述は、「プライバシー」(2件)、「アカデミックハラスメント」(1件)、等となっている。

(%)

(%)

「あらぬ噂、悪口、かげ口」と回答した人の割合が37.6％で最も高く、次いで「不平等、不利益な扱い」20.2％、「名誉き損、侮辱」16.7％、「いじめ」15.3％、「嫌がらせ」14.6％となっている。

「その他」の自由記述は、「無関心、無理解」(3件)、「身体接触」、「攻撃的な態度、発言」（以上各2件）、「妊娠による退職勧告」、「入店拒否」 (以上各1件)、等となっている。

「職場」、「地域社会」と回答した人の割合が30％を超え、次の「インターネット」16.0％の2倍以上と突出している。

「その他」の自由記述は、「報道」(29件)が最も多かったが、次いで「友人･知人等」(14件)、「家庭・家族等」(12件)等、身近な所での見聞も多く見られた。

８

**【問11－4．それはあなた自身に対するものでしたか？】**（いずれか1つに○）

「我慢した」と回答した人の割合が47.8％と、次の「抗議、反論した」25.4％の約2倍となっている。

「相談した」の「どこに、誰に」の自由記述は、「職場の上司･先輩」(７件)が最も多く、「夫」、「親」、「学校の先生」、「相談窓口」、「裁判所」(以上各1件)等となっている。

「訴えた」の「どこに」の自由記述では、「ハローワーク」、「役所」、「裁判所」、「会社のコンプライアンス委員会」(以上各1件)、となっている。

「その他」の自由記述は、「見過ごした」、「様子を見た」(以上各1件)、等となっている。

「自分自身に対するもの」と回答した人の割合は11.4％である一方、「不明」も9.7％と、ほぼ同じ割合となっている。なお、9.7％は、全質問における「不明」の中で最も高い数値である。

「何もしなかった」と回答した人の割合が42.3％と、「いけないことと指摘した」、「いけないことと分かってもらおうとした」、「相談した」の合計37.8％を4.5ポイント上回っている。

一方、「同調した」と回答した人も7.8％いる。

「相談した」の「どこに、誰に」の自由記述は、「職場の上司・同僚」（14件）が最も多く「「学校の先生」（8件）、「家族、友人、近所の人」（7件）、「相談窓口」、「弁護士」、「議員」（以上各1件）、等となっている。

「解決しなかった」と回答した人の割合が59.7％と、「解決した」19.4％の約3倍となっている。

「その他」の自由記述は、「別に問題にしていない」、「放っておいたらなくなった」（以上各1件）、等となっている。

「相談窓口を拡充する」、「学校教育・社会教育を充実する」と回答した人の割合が最も高く、それぞれ43.7％、43.0％となっている。

一方、「当事者自らが解決策を講じる」と回答した人の割合は22.7％と、「学校教育・社会教育を充実する」の次に高い「行政が啓発に努める」35.4％を12.7ポイント下回っている。

「特に何もしなくてよい」と回答した人の割合は4.2％に留まる。

「その他」の自由記述は、「職場の対応、研修」（6件）、「法の整備、罰則・ペナルティ」（5件）、「家庭教育」、「マスメディアによる啓発」（以上各2件）、等となっている。

(%)

**【問12．あなたの性別は】**（いずれか1つに○）

「男性」が41.9％、「女性」が55.8％となっている。

平成22年調査では低かった女性の割合が回復し、国勢調査での割合に近付いている。

**【問13．あなたの年齢は。10月1日現在の満年齢でお答えください】**（いずれか1つに○）

「60歳代」が25.3％で最も高く、次いで「70歳以上」が22.5％である。一方、「20歳代」は7.8％で最も低くなっている。

60歳以上の割合がこれまでの調査よりさらに高くなっている。また、39歳以下と60歳以上で、国勢調査での割合との乖離が大きい。

**【問14．あなたが日常的に利用する主なメディアは】**(○は2つまで)

(%)

2つまで尋ねたところ、「テレビ」と回答した人の割合が83.8％と突出して高く、次いで「新聞」53.2％、「インターネット」43.5％となっている。一方、「書籍、雑誌」、「ラジオ」と回答した人の割合はともに約10％と、これら3つのメディアに係る数値とは相当乖離している。

**【問15．あなたの現在の暮らし向きは】**（いずれか1つに○）

(%)

「普通」と回答した人の割合が53.5％と過半を占め、「良い」又は「やや良い」（≒良い）が30.1％、「やや悪い」又は「悪い」（≒悪い）が14.8％となっている。

平成22年調査と比較すると、「良い」が7.8ポイント高く、「やや悪い」又は「悪い」（≒悪い）が8.5ポイント低くなっている。

９

**【問16．あなたは自治会・マンション管理組合や子ども会などの地域の活動に参加しますか】**（いずれか1つに○）

「できるだけ参加する」、「関心のあるものには参加する」又は「誘われれば参加する」と回答した人（≒参加する）の割合は47.9％、「当番の仕事はするが、それ以外はあまり（ほとんど）参加しない」又は「参加しない」（≒参加しない）は51.0％となっている。

また、「参加しない」19.9％は、（≒参加する）の中の最高値の「できるだけ参加する」17.7％を2.2ポイント上回っている。

**【問17.人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望など】**

●正しい知識の普及が必要。子どもや企業、職員への
人権教育に力を入れるべき。 54件

●行政による支援が必要。

　　国や地方自治体が主体となって啓発すべき。 36件

●社会として努力・改善が必要。 27件

●大きく取り上げ過ぎ。

何でも「人権」「差別」と騒がない。 16件

●人権問題に関する特権が多く、逆差別になっている。

　優遇や行き過ぎた支援が問題を大きくしている。 13件

●相談窓口を充実させる。 11件

●個人の意識や関心が重要。 9件

●差別をなくして平等にしてほしい。 9件

●人権問題についての知識がない、分からない。 6件

●その他 90件

府政、行政全般に関する意見 40件

１０